

事業報告・収支決算

本会は、「岩手県社会福祉協議会活動計画2019・2023」（平成31年3月策定）に基づき、本会の基本理念である「地域福祉を推進し、誰もが住み慣れた家庭や地域で、共に支えあい、自分らしく、安心して生活することのできる、豊かな福祉社会の実現」に向けて、令和3年度は活動計画の中間年（3年目）として各種の事業に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響から、一部の会議や研修会は、延期、中止及び規模縮小を余儀なくされましたが、開催に当たっては、感染防止対策の実施を徹底したほか、オンライン方式も取り入れるなどして感染予防に努めました。

主要事業の実施状況

① 県民の生活課題の解決

(1) 生活課題を抱える住民の支援

● 社協・生活支援活動強化方針推進事業

生活困窮者支援、CSW活動、重層的見守りに係るICTの活用など、テーマ別の研究会を行い、市町村社協における円滑な事業展開を支援した。

● 岩手県福祉コミュニティサポートセンター事業

住民が抱える生活課題を把握し解決するための仕組みづくりを行う、地域福祉活動コーディネーター（CSW）を新たに27人養成したほか、地域づくり実践研修会を開催した。

● 市町村社会福祉協議会部会事業

社会福祉法人としての市町村社協の理念と、理念を実現するための基本方針、中期的な組織や財務、事業運営の方針を明らかにする「市町村社協中期経営計画」の全ての市町村社協での策定を目指し、アドバイザーを派遣した。

● 生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者または高齢者に対し、生活福祉資金の貸付けと必要な相談支援を行い、経済的自立及び生活意欲の助長促進を図り、安定した生活が送れるよう支援した。また、新型コロナウイルス感染症の影響による減収等で、生活資金に困りの方を対象とした緊急小口資金等の特例貸付を市町村社協の協力を得て実施した。

貸付実績：貸付決定件数4,635件

※うち、特例貸付4,140件（内訳：

総合支援資金2,239件、緊急小

口資金1,901件）

● 福祉人材確保等貸付事業

各種貸付により、介護人材の養成と確保、就職・就労の支援や自立の促進を図った。

介護福祉士修学資金貸付等事業113件、保育士修学資金貸付事業32件、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業6件、児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業21件

● IWATEあんしんサポート事業

社会福祉法人が種別を超えて連携・協力し、制度の狭間にいる方々の自立を支援する新たなセーフティネットとして、生活困窮世帯等に対



第74回岩手県社会福祉大会

し79件の支援を行った。

参画86法人、

あんしんサポート相談員264人

●盛岡圏域生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業及び家計改善支援事業を雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町で実施し、生活困窮者の自立生活の促進を図った。

新規相談件数221件、自立支援プラン42件、家計再生プラン10件、就労・増収率96%

●ひとり親家庭等総合相談支援事業

ひとり親家庭の多様なニーズに包括的に対応し、支援の必要な家庭が様々なサービスを有効に活用できるよう、ネットワーク会議の開催やひとり親家庭等に対する相談支援及び相談対応等を実施した。

相談対応件数35件※延べ件数524件

(2) 住民の権利擁護と福祉サービスの利用支援

●日常生活自立支援事業

認知症、知的障がい、精神障がい等で、判断能力が不十分な方に、福祉サービスの利用援助及び日常的金銭管理サービス等の提供を行うため、12の基幹社協に業務の一部を委託して基幹社協の専門員及び生活支援員が利用者の支援を行うとともに、成年後見制度への移行を支援した。

実利用者数996人

●福祉サービス苦情解決事業

県内福祉サービス提供事業所における苦情解決の体制整備を支援し、苦情をサービスの質の向上に生かす取組の促進を図った。

事業所巡回訪問40か所、苦情相談39件・一般相談94件受付

(3) 民生委員・児童委員の活動支援

●民生委員・児童委員活動支援事業

民生委員・児童委員の資質向上及び活動支援のため、主任児童委員や中堅委員及び新任委員を対象とした研修を開催した。

(4) 東日本大震災からの復興支援と災害時対応体制の整備

●東日本大震災被災者生活支援事業

東日本大震災被災者の生活を支援するため生活支援相談員66人を配置し、支援対象の2,880世帯に対し、延べ55,689回の訪問等を行ったほか、生活支援相談員の研修、現地事例検討会及び住民の主体性を醸成するためのファシリテーション研修等を通じて相談員のスキルアップを図った。

●災害復興基金事業

東日本大震災後に本会に寄せられた寄付金により創設した「災害復興基金」を、本会や市町村社協が行う被災者支援活動の財源として活用した。

●ボランティア・市民活動センター事業(災害発生時)

平時からの関係機関、関係者の「顔の見える関係」の構築を目指し、広域市町村ネットワーク連絡会議を開催するとともに、災害ボランティアセンター(VC)設置・運営に係る研修訓練を開催するなどして、災害発生

の際に市町村社協災害VCが迅速に対応できるよう準備を進めた。

●災害広域支援ネットワーク(災害派遣福祉チーム)推進事業

災害時に広域的に支援するネットワーク(災害派遣福祉チーム)の派遣体制強化を図るため、マニュアルに基づく連絡訓練や局内における派遣初動訓練を行ったほか、スキルアップ研修を開催し、チーム員25人を養成した。

●社会福祉施設等応援職員派遣調整事業

職員等が新型コロナウイルスに感染し、一時的に職員が不足する介護施設及び障害福祉施設等に、他の施設から応援職員を派遣した。



障がい者就労支援施設職員向け農業専門セミナー

2 住民の福祉活動の振興

(1) ボランティア活動の振興と福祉教育の推進

● ボランティア・市民活動センター事業（通常時）

住民相互に支え合う機運の醸成及びボランティア活動の拡充を図るため、ボランティア体験inいわてを実施したほか、社協V.Cの役割の明確化と機能強化を図るため、ボランティア活動研究会等において具体的な取組を検討した。

3 福祉人材の養成と確保

(1) 福祉人材の養成とスキルアップ支援

● 介護職員等医療的ケア研修事業

介護施設等及び居宅において、不特定多数あるいは特定の者を対象に適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員等を養成することを目的に、岩手県介

護職員等医療的ケア研修を開催した。

参加者：315人

(2) 福祉人材の確保とマッチングの強化

● 福祉人材センター運営事業

無料職業紹介所として求人求職のあっせんを中心に、求職者に対する資格取得・就職に関する相談支援や福祉全般の情報提供、「介護・保育・福祉の就職相談会」の開催などを通じて求人求職のマッチングを図った。

求人求職相談数6,961件、

採用者数182人

● 介護人材マッチング支援事業

福祉・介護人材の確保を目的に、県内に7人のキャリア支援員を配置し、求職者へのきめ細かな相談支援を行うとともに、福祉施設・介護事業所

訪問による求人

開拓と、働きやす

い職場づくりに向

けた指導・助言等を行った。



小規模事業所就職面談会

求職相談者数2,221人、
マッチング数264人

● 保育士・保育所支援センター

保育士人材確保事業

保育人材を確保するため専任コ－ディネーター2人を配置し、求人求職等二ーズの把握や保育士の就職相談等の支援を行った。

相談件数1,337件、

マッチング数114人

(3) 退職共済制度の適正運営と福利厚生事業の充実

● 民間社会福祉事業職員共済事業

「民間社会福祉事業職員共済事業」の財政運営の健全化を図るため、積立水準回復計画に基づき事業の適正な運営に努めた。

4 社会福祉事業経営の支援

(1) 社会福祉事業経営の支援

障がい者就労・社会参加支援受託事業【新規】

障がい者就労支援事業所に対し、施設外就労のマッチング支援や自主生産製品の販売、販路・業務受注拡大等の支援を行うとともに、農林水産業者等が障がいや障がい者を理解するための研修会や、事業所職員が農林水産業を理解するための施設職員向けのセミナー等を開催した。

事業所と農林水産業者との
マッチング数80件

● 共同受注窓口事業

県内障がい者就労支援事業所の利用者が将来的に地域で自立した生活が営むことができるよう、働きたい気持ちの実現と工賃の向上による所得の確保を目的に、障がい者就労支援事業所製品の販売活動を推進するとともに、役務の受注拡大を促進した。

(2) 適正なサービス評価の実施

● 福祉サービス第三者評価事業

福祉サービスの質を客観的かつ専門的に第三者が評価することによってサービスの質の向上を目指すことを目的に、岩手県福祉サービス第三

者評価事業に取り組んだ。

5 多様な組織等との連携協働

地域における福祉サービス向上とサービス利用者の福祉増進が図られるよう6種別協議会の組織事務を担った。また、事務を受託している10の団体の適正な運営と事業の促進に努めた。

6 指定管理施設の管理運営

●ふれあいランド岩手の管理運営

効率的な運営と魅力ある事業の企画実施に努めるとともに、サービスの向上と安全性の高い堅実な施設運営を行った。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月15日から9月16日までを全館休館とする等、施設利用の停止及び制限を行った。

令和3年度総利用者数

142,367人



ものづくり教室

7 県社協の活動基盤の強化

(1) 県社協財政基盤の適正化

県社協の本来の使命や役割を認識し、地域福祉推進に結びつく新たな事業の開発などのため、多様な自主財源の確保に努めたほか、事務諸費の削減に努めた。

(2) 組織強化のための取組の推進

経営組織のガバナンスを強化するため、会計監査人による監査を受検した。

令和3年度 一般会計計算書類の要旨

事業活動計算書		(単位:千円)
	科 目	金 額
サービス活動増減	サービス活動収益	1,043,648
	サービス活動費用	1,090,277
	サービス活動増減差額	△ 46,629
サービス活動外増減	サービス活動外収益	429,690
	サービス活動外費用	429,729
	サービス活動外増減差額	△ 39
経常増減差額		△ 46,668
特別増減	特別収益	57,347
	特別費用	57,742
	特別増減差額	△ 395
税引前当期活動増減差額		△ 47,063
法人税・住民税及び事業税		0
当期活動増減差額		△ 47,063
繰越活動増減差額	前期繰越活動増減差額	51,679
	当期末繰越活動増減差額	4,616
	基本金取崩額	0
	基金取崩額	70,000
	その他の積立金取崩額	5,409
	その他の積立金積立額	32,835
	次期繰越活動増減差額	47,190

資金収支計算書		(単位:千円)
	科 目	金 額
事業活動による収支	事業活動収入	1,033,091
	事業活動支出	1,178,044
	事業活動資金収支差額	△ 144,953
施設整備等による収支	施設整備等収入	0
	施設整備等支出	5,620
	施設整備等資金収支差額	△ 5,620
その他の活動による収支	その他の活動収入	3,304,694
	その他の活動支出	3,234,477
	その他の活動資金収支差額	70,217
	予備費支出	0
	当期資金収支差額合計	△ 80,356
	前期末支払資金残高	622,049
	当期末支払資金残高	541,693

貸借対照表		(単位:千円)
科 目	金 額	
資産の部		
流動資産	649,972	
固定資産	17,221,491	
(基本財産)	5,000	
(その他の固定資産)	17,216,492	
資産の部合計	17,871,463	
負債の部		
流動負債	133,100	
固定負債	16,257,600	
負債の部合計	16,390,700	
純資産の部		
基本金	200	
基金	101,796	
国庫補助金等特別積立金	1,164,116	
その他の積立金	167,461	
次期繰越活動増減差額	47,190	
純資産の部合計	1,480,763	
負債及び純資産合計	17,871,463	



事業報告と収支決算の詳細は、岩手県社会福祉協議会ホームページ(<http://www.iwate-shakyo.or.jp/>)でご覧いただけます。